

第 2 章

主 要 施 策 の 概 要

1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり

1 健康・発育の支援

1 ㊦ 特定不妊治療費助成事業【計画】（福祉費）

子ども家庭支援課 41百万円

高額な治療費がかかる特定不妊治療について、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、助成を行いました。

(1) 対象者

東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定を受けている区内在住の夫婦

(2) 助成内容

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかった保険適用外の医療費に対して、東京都の助成金を除いた額に1年度あたり15万円を限度として助成を行いました。

また、特定不妊治療に至る過程の一環として行う精巣内精子生検採取法等の保険適用外の医療費に対して、東京都の助成金を除いた額に1年度あたり5万円を限度として助成しました。

2 ㊦ 保育所等訪問支援事業【計画】（福祉費）

障害者施設課 1.7百万円

子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育所や幼稚園を訪問し、発達の遅れがある児童の療育（発達支援）を身近な施設で行うとともに、当該施設の職員等と連携して、療育を実施する体制を整備することにより、発達の遅れがある児童への適切な支援を行いました。

(1) 個別支援

社会性や集団参加が課題となる児童に対して、在籍する園の実際の保育場面において、集団参加等に関する指導を行いました。

(2) 拠点型集団支援

軽度の発達の遅れがある児童に対して、地域ブロックごとに拠点を設け、子ども発達センター職員が保育所等の施設職員と療育を行いました。

3 ㊦ 児童発達支援事業の拡充【拡大】（福祉費）

障害者施設課 81百万円

増加する療育ニーズに対応するため、旧宝木塚小学校しょうぶ学級校舎を活用し、子ども発達センター別館を開設し、受入体制を拡充しました。

4 ㊦ 妊婦歯科健康診査【計画】（衛生費）

健康づくり課 5百万円

妊娠による身体や生活環境の変化により、妊娠中は歯科疾患が増加することが多く、また、生まれてくる子どもの口腔環境は母親の口腔環境の影響を大きく受けるため、妊婦を対象と

した歯科健康診査と保健指導を実施しました。

受診者数 904人

5 園子ども・若者育成支援事業【新規】（福祉費）

子ども応援課 7百万円

子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援する体制を構築します。

29年度は、協議会を設置し、計画を策定するための調査を実施しました。

2 子育て環境の充実（11の重要プロジェクト）

1 園保育所の設置【計画】（福祉費）

育成課 984百万円

- (1) 立石いろは保育園（立石二丁目31番17号）
平成30年4月開設、定員102名、社会福祉法人アストリーが運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育・一時保育・子育てひろば
- (2) にじいろ保育園南水元（南水元一丁目12番6号）
平成30年4月開設、定員63名、ライクアカデミー株式会社が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育
- (3) トレジャーキッズにいじゅく保育園（新宿三丁目27番8号）
平成30年4月開設、定員90名、株式会社セリオが運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育・子育てひろば
- (4) 金町駅前さくらんぼ保育園（金町六丁目4番1号）
平成30年4月開設、定員60名、社会福祉法人誠高会が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
- (5) まなびの森保育園新柴又（柴又五丁目13番3号）
平成30年4月開設、定員40名、株式会社こどもの森が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育
- (6) あい・あい保育園 高砂園（高砂二丁目31番5号）
平成30年8月開設、定員50名、株式会社 global bridge が運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
- (7) 青鳩ともだち保育園（青戸五丁目29番11号）
平成30年4月開設、定員19名、学校法人山崎文化学園が運営
保育内容 11時間保育・緊急一時保育
- (8) ミル・クラン キッズ（東堀切一丁目6番3号）
平成30年4月開設、定員19名、学校法人宇田川学園が運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育
- (9) 新小岩ちぐさ保育園（東新小岩一丁目13番7号）
平成30年4月開設、定員19名、学校法人ちぐさ学園が運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育

2 園児保育の設置【計画】（福祉費）

育成課 4. 0百万円

- (1) 堀切二丁目病児保育室（堀切二丁目54番16号）
平成29年6月開設、定員4名、佐久間達朗（個人立）が運営

3 「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備（福祉費）

育成課・保育課 494百万円

- (1) 新小岩保育園（新小岩三丁目13番）
平成32年4月開設予定、定員166名（現在の定員152人）、
社会福祉法人清遊の家が（仮称）新小岩三丁目保育園として整備・運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
（予定） 障害児保育・一時保育・子育てひろば
- (2) 本田こひつじ保育園（旧本田保育園）（立石一丁目4番10号）
平成30年4月開設、定員131名、
社会福祉法人葛飾福祉館が本田こひつじ保育園として整備・運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
障害児保育・病後児保育・子育てひろば
- (3) 亀が岡保育園（東金町二丁目6番）
平成31年4月開設予定、定員117名（現在の定員97人）、
社会福祉法人東中川会が（仮称）東金町二丁目保育園として整備・運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
（予定） 障害児保育・一時保育・子育てひろば
- (4) 小菅保育園（現在地 小菅二丁目19番13号、仮園舎予定地小菅二丁目19番）
平成33年度後半開設予定、定員未定（現在の定員106人）、
区が整備・運営
保育内容 11時間保育・緊急一時保育・障害児保育
（予定）
併設施設 子育て支援拠点施設（子育てひろばや子育て相談窓口等）
- (5) 南鎌倉保育園（現在地 鎌倉二丁目17番4号、移転予定地 鎌倉一丁目7番3号）
平成32年1月開設予定、定員未定（現在の定員86人）、
区が整備・運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
（予定）
併設施設 子育て支援拠点施設（子育てひろばや子育て相談窓口等）

4 通年型預かり保育の実施【計画】【拡大】（福祉費）

子育て支援課 67百万円

私立幼稚園及び認定こども園が実施している預かり保育において、保育時間の延長や3季休業中の保育拡大を行い、利用促進を図るとともに、小規模保育事業所や家庭的保育事業所に通園する児童の卒園後の選択の幅を広げました。

29年度は、補助単価を拡充しました。

5 Ⅲ 待機児童緊急対策事業【新規】（福祉費）

子育て支援課 116百万円

特に待機児童の多い1歳児を受け入れるため、期間限定で保育所の使用されていない保育スペース等を活用した保育を行いました。

対 象 保育所等に入所申し込みをしたが、平成29年度4月入園児募集において入所保留になった1歳児

実施場所 27か所

定 員 103人

6 Ⅲ 保育人材確保支援事業の実施【拡大】（福祉費）

子育て支援課 175百万円

私立保育所等の安定的な保育人材確保のため、就職支援コーディネーターによる事業者と潜在保育士等とのマッチング事業を実施するほか、住宅手当やPR経費などを支援しました。

- (1) 潜在保育士等就職支援事業（新規） 15件
- (2) 保育士募集冊子の作成・配布（新規） 8,000部
- (3) 区ホームページでの求人案内の掲載（新規）
- (4) 運営事業者への支援
 - ①新規雇用に向けたPR・募集経費に対する支援（新規） 21件
 - ②保育士等への住宅手当に対する支援（新規） 509件
 - ③保育士等の宿舍借上げ経費に対する支援（拡大） 179件
 - ④保育士資格取得経費に対する支援（拡大） 6件

7 Ⅲ 大規模認定こども園加算【拡大】（福祉費）

子育て支援課 37百万円

事業者の安定的な運営と保護者の負担軽減を図るため、大規模認定こども園に対する支援を拡充しました。

8 Ⅲ 私立幼稚園等特別支援補助金【新規】（福祉費）

子育て支援課 74百万円

特別支援が必要な児童に対する受け入れ態勢整備のため、私学助成の特別支援教育補助を受けている私立幼稚園や認定こども園に対し、区独自支援を行いました。

9 Ⅲ 多子世帯に対する経済的負担軽減策の充実（学校給食費助成対象者の拡大） 【拡大】（教育費）

学務課 98百万円

多子世帯に対する学校給食費助成の対象世帯を、29年度から中学生以下の子どもが3人以上いる世帯まで拡充しました。

3 子育て支援サービスの充実

1 園子育てひろばの設置【計画】（福祉費）

育成課 30百万円

- (1) 本田こひつじ保育園（立石一丁目4番10号）
平成30年4月開設、社会福祉法人葛飾福祉館が運営
- (2) 立石いろは保育園（立石二丁目31番17号）
平成30年4月開設、社会福祉法人アストリーが運営
- (3) トレジャーキッズにいじゅく保育園（新宿三丁目27番8号）
平成30年4月開設、株式会社セリオが運営
- (4) （仮称）東金町二丁目保育園（東金町二丁目6番）
平成31年4月開設予定、社会福祉法人東中川会が運営

2 園一時保育の設置【計画】（福祉費）

育成課 8百万円

- (1) 立石いろは保育園（立石二丁目31番17号）
平成30年4月開設、定員10名、社会福祉法人アストリーが運営
- (2) （仮称）東金町二丁目保育園（東金町二丁目6番）
平成31年4月開設予定、定員10名、社会福祉法人東中川会が運営

3 園葛飾区版ネウボラ事業【計画】【拡大】（福祉費）

青戸保健センター・育成課・子ども家庭支援課 66百万円

出産や育児に関する不安を解消するため、身近な支援拠点で妊娠から就学前の子育て期間を通じて切れ目ない相談支援を行うとともに、産前・産後の訪問や子育て応援券の配付をしました。

また、妊娠、出産後の乳幼児とその保護者の心身の健康の保持・増進を図るための教室、講座等も実施しました。

29年度は、保健センターを中心とした支援拠点において、保健師をはじめとした専門職による相談・訪問支援体制を強化しました。

4 園学童保育クラブの設置【計画】（福祉費）

放課後支援課 1.6百万円

西新小岩あや第一・第二学童保育クラブ（西新小岩四丁目21番12号）
平成30年4月開設、児童数109人、社会福祉法人清遊の家が運営

5 園放課後子ども総合プランの推進【計画】【拡大】（福祉費）

放課後支援課 77百万円

学童保育クラブ事業とわくわくチャレンジ広場事業の一体的実施又は連携実施によりすべ

での児童と一緒にプログラムに参加することができるようにしました。
29年度は、モデル校を4校から11校に拡充しました。

6 国 マタニティパスの発行【新規】（福祉費）

育成課 26百万円

区内在住の妊婦を対象に、妊婦健診等の外出を支援するため、交通系ICカード（5,500円分）を発行しました。

4 仕事と生活の調和の推進

1 国 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業【計画】（総務費）

人権推進課 0.9百万円

区民一人ひとりに対し、それぞれの希望に応じて「仕事」と子育て・介護・地域活動などといった「仕事以外の生活」の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図られるよう、区民・企業に向けた支援事業や、各種講座・セミナーの開催等を行いました。

- | | | | |
|--------------|------------------------|--------|--|
| (1) 講座・講演会 | 企業向け講座・講演会 | 1回 | |
| | 区民向け講座・講演会 | 2回 | |
| (2) 情報提供・啓発 | 産業フェア出展 | 1回 | |
| (3) 企業への支援 | ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣 | 4企業 | |
| (4) 事業所向け啓発誌 | | 5,600部 | |

2 国 男性の家庭生活への参画支援事業【計画】【拡大】（総務費）

人権推進課 0.9百万円

家事・育児・介護などの多くを女性が担っている現状を踏まえ、男性が女性と協力してこれらを担えるように、必要な意識とノウハウを取得できるよう男性を対象とした啓発講座の実施や家事・育児情報誌を発行しました。

- | | | |
|------------------|---------|--|
| (1) 家事・育児・介護参画講座 | 4回 | |
| (2) 男性向け啓発誌【新規】 | 12,000部 | |

5 かつしか学力向上プラン（11の重要プロジェクト）

1 国 東京理科大学との連携事業（教育費）

指導室 51百万円

東京理科大学と連携し、科学教育センター事業や小・中学生を対象とした科学教室を開催しました。

また、中学生を対象にした放課後学習教室（寺子屋かつしか）や教員を対象とした理科実技研修を実施し、理科教育の充実を図りました。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (1) 小・中学校科学教室事業（科学教育センター） | |
| 対象 | 小学6年生と中学2年生 |
| 実施回数 | 44回／年 |

- (2) 寺子屋かつしか（科学教育センター・葛飾野高等学校・新小岩学び交流館）
対 象 主に中学3年生
実施回数 107回／年
- (3) 理科実技研修（科学教育センター）
対 象 小・中学校教員
実施回数 9回／年（全教諭対象7回、初任者対象2回）
- (4) 区民科学教室及びキッズ教室（科学教育センター）
対 象 区民
実施回数 50回／年

6 教育環境の充実

1 区葛飾学力伸び伸びプランの推進【計画】（教育費）

指導室 75百万円

校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランを支援し、児童・生徒の基礎学力の定着と向上を図りました。

また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取組みを区内の学校に広げました。

2 区かつしかグローバル人材育成事業（ICTによるイノベーション創出事業）

【計画】（教育費）

学務課・指導室 746百万円

社会のグローバル化やデジタル化による技術革新に伴い、「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、学習用のICT機器を段階的に導入しました。

29年度は、小学校の普通教室等への無線LAN整備や、中学校の生徒用タブレット及び小学校の指導者用タブレットを導入するとともに、小学校にICT支援員の配置を開始するなど、学校内のICT環境を整備しました。

3 区かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）【計画】（教育費）

指導室 65百万円

「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に図ることによって、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成しました。

(1) 日光移動教室における体験的外国語活動の実施

小学6年生の日光移動教室にALTが同行し、現地を訪れる外国人に対してインタビューを行うなど、英語で会話をする時間を体験しました。

(2) 夏季休業中の英語宿泊体験活動の実施

日光林間学園において、中学1・2年生を対象とした英語だけで生活する研修を行いました。英語教師及びALTによるアクティビティやレクリエーション等、普段の授業では体験できない機会を過ごし、コミュニケーション能力の向上を図りました。

- (3) 中学生海外派遣の実施
ホームステイや現地校への通学等、グローバル人材の育成を図るため、48人の中学2年生を対象とした海外派遣を実施しました。
 - (4) 中学生英語検定料助成
中学2年生を対象に1回分の英語検定料を助成しました。
 - (5) 地域英語教材の活用
28年度に開発した、区独自の地域英語教材を活用した授業を実施しました。
- ※(1)(2)(3)(5)は6-5-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

4 国 学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）【計画】【拡大】（教育費）

学校施設課・学務課・学校教育支援担当課 40百万円

発達障害の児童・生徒に対しての、在籍校における支援体制を整備するとともに、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象として自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の設置の検討を行い、発達障害のある児童・生徒一人ひとりの生活上や学習上の困難さの改善を図りました。

29年度は、中学校の特別支援教室の拠点校増設に向けた準備を行うとともに、中学1年生を対象に中学校における特別支援教室モデル事業を実施しました。

5 国 学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）【計画】（教育費）

学校教育支援担当課 19百万円

不登校及び不登校傾向にある児童・生徒に対して、個々の児童・生徒ごとに、不登校になったきっかけや不登校の継続理由を適切に把握し、その児童・生徒にあった支援策を学校とともに協議することで、早期の学校適応に向けた検討を行いました。

29年度は、教育支援センターの設置に向けた準備を行うとともに、従来の適応指導教室に加え、訪問型の学校復帰支援を実施し、不登校やその傾向にある児童・生徒を支援する体制を強化しました。

6 国 学校支援総合対策事業（にほんごステップアップ教室等の設置）【計画】

（教育費）

学務課・学校教育支援担当課 3.8百万円

日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日直後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分であることなど様々な課題へ対応していくため、有識者を中心とした検討会を設け、にほんごステップアップ教室及び東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級の設置に向けた検討と準備を行いました。

7 国こども体力向上プロジェクトの推進【計画】（教育費）

指導室 20百万円

子どもたちの基礎体力の向上のため「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定を実施しました。全校で統一した目標に基づき、運動に取り組む機会を作りました。

小学校では、検定のチェックカードを作成し、日常生活の中で検定を実施するとともに、全ての小・中学校の創意工夫による取組みを推進しました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて意識の高揚を図りました。小学校では各校の実態に応じた体力向上策等を展開する「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては「トップアスリート派遣事業」の取組み等の充実を図りました。

※6-5-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

8 国学校施設の改築【計画】（教育費）

学校施設課・学校施設整備担当課・学務課 1,751百万円

適切な学習環境を確保できるよう、老朽化した学校施設の改築等を計画的に進めています。

29年度は、改築・改修を決定している6校のうち、小松中学校の新校舎の建設工事に着手したほか、東金町小学校の改築及び本田中学校の一部改築・改修に向けた基本・実施設計を進めました。また、高砂けやき学園高砂小学校・高砂中学校では基本構想・基本計画を、西小菅小学校では一部改築・改修のための基本的な考え方を策定しました。

さらに、上千葉小学校の新体育館・プールが竣工し、既存体育館解体工事を行いました。

(1) 改築校

小松中学校、東金町小学校、高砂けやき学園高砂小学校・高砂中学校

(2) 一部改築・改修校

本田中学校、西小菅小学校

(3) 体育館・プール改築

上千葉小学校

9 国校庭の人工芝生化モデル事業【計画】（教育費）

学校施設課 152百万円

児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と、近隣への砂塵飛散の抑制の効果を検証するため、モデル事業として校庭の人工芝生化を推進しています。

29年度は、堀切小学校の第二校庭（約480㎡）、堀切中学校の校庭（約3,600㎡）で人工芝生化を実施しました。

10 国学校地域応援団の推進【計画】（教育費）

地域教育課 14百万円

学校運営を支援する「学校地域応援団」を各学校に設置し、学習活動の支援や教育環境の整備、学校安全活動の支援などに取り組みました。

また、これらの学校には、その支援活動の企画や運営を協議する「地域教育協議会」を設

置しました。

29年度は、66校（65応援団）で実施しました。

1.1 国 学校施設の長寿命化計画策定事業【新規】（教育費）

学校施設課 6百万円

「公共施設等経営基本方針」を受けて、学校施設における個別の長寿命化計画を策定します。過去の工事履歴等の実態を把握するとともに、児童・生徒数の将来推計や今後の保全工事に係る財政推計を行い、学校施設の良い維持管理に関する課題を明らかにしていきます。また、これらの基礎的なデータは、新たな改築校選定の際に活用します。

29年度は学校施設の工事履歴等のデータ整理を行いました。

1.2 国 学校危機管理支援事業【新規】（教育費）

学校教育支援担当課 0百万円

区民から寄せられる教育に関する相談や苦情への対応のあり方について、民間事業者の活用を含め検討を行いました。今後は、教育委員会に配置されている様々な専門職種の職員による連携をさらに強化していくことにより、相談や苦情に迅速かつ適切に対応していきます。

2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり

1 区内医療環境の充実（11の重要プロジェクト）

1 区葛飾赤十字産院の移転建替え（総務費）

政策企画課 0.5百万円

葛飾赤十字産院の移転建替えに向けて、旧新宿図書センター及び旧道路補修課敷地を移転用地として、葛飾赤十字産院及び関係部署との協議・調整等を行いました。

2 健康づくりの推進

1 区民健康づくり支援【計画】【拡大】（衛生費）

地域保健課・健康づくり課・青戸保健センター 11百万円

区民が自らの健康を意識し、健康づくりに取り組むきっかけ作りをしました。

健康に関する情報に触れ、健康づくりを行う機会が増えるよう、健康に関する講義からお笑い健康講座など様々な分野の催しや、区内公共施設や大型商業施設などにおけるまちかど健康相談を行いました。

また、健康習慣の定着を促進するため、健康診査などを受けることを参加の条件として、ウォーキングや体操などの日々の健康目標を参加者が自ら立て、それを達成した日数によりマイルを貯め、抽選により健康関連グッズが当たる「かつしか健幸マイレージ事業」を実施しました。

さらに、食事や運動を通じて健康づくりが実践できるよう、スマートフォンまたは活動量計を使い、歩数データなどの自己管理を行うことができる仕組みを構築するとともに、食事・運動に関する講座などを開催する「かつしか健康チャレンジ事業」を実施しました。

2 区グループ健康づくり支援【計画】（衛生費）

健康づくり課・青戸保健センター 1.2百万円

健康づくりの担い手である健康づくり推進員を中心とするグループや、その他の自主グループの健康づくり活動を支援しました。

健康講座を開催したほか、出張健康チェックの実施、健康課題に関する資料やパンフレットの提供、区のイベントにおけるグループ活動の紹介などを行いました。

3 区長寿歯科健康診査【計画】（衛生費）

健康づくり課 12百万円

40歳から70歳まで5歳刻みの成人歯科健康診査につなげる形で、75歳の高齢者を対象に歯科健康診査と口腔機能のチェックを行い、歯と口腔の健康づくりを進めました。

(1) 歯科健康診査等の実施

歯科健康診査とあわせて口腔機能のチェックを実施し、健診結果に基づいた治療勧奨や保健指導を行いました。

受診者数 1,101人

(2) 口腔機能維持のためのフォロー教室

長寿歯科健康診査受診者及び公募による65歳以上の区民を対象に、歯科医師による講習会を実施しました。「食べる」「話す」に不可欠な口腔機能を維持していくことの大切さを認識してもらい、自らが歯や口の健康増進に取り組んでいけるようにフォロー教室を開催しました。

4 Ⅲ かつしか糖尿病アクションプランの推進【計画】（衛生費）

健康づくり課 6百万円

区内医療関係者の糖尿病診療の標準化や連携体制の強化を図るため、糖尿病対策推進会議や予防推進医療者講習会を開催しました。

また、糖尿病の知識を普及啓発するため、イベントの開催やリーフレットの配布を行ったほか、糖尿病の発症や重症化を予防するため、未受診や治療の中断を防止するためのサポートを引き続き実施しました。

5 Ⅲ かつしかの元気食堂推進事業【計画】（衛生費）

健康づくり課 4.8百万円

外食の食環境を、健康づくりという観点からより一層整備するため、栄養バランスの整った食事と健康情報の提供を行う「かつしかの元気がでる食堂」と、健康的な食事の量や味付けなどが選択できる「わたしの街のえらべる食堂」を「かつしかの元気食堂」として認定してPRしました。

また、野菜不足を補うことができる「プラス一皿の野菜料理があるお店」を加え、「かつしかの元気食堂」の認定店を拡大し、あわせて食育ボランティアの育成を進めました。

6 Ⅲ 自殺・うつ対策事業【計画】（衛生費）

保健予防課 1.4百万円

自殺予防や「うつ」について、正しい知識を普及するために、講演会の実施やリーフレットの作成・配布等による啓発を行いました。

また、自殺の危険がある人や抑うつ状態の人に気付き、話を丁寧に聴いて必要な相談窓口確実につなぐことができる人材を育成するため、区の窓口や相談業務に携わる職員等を対象にゲートキーパー研修を実施しました。

7 Ⅲ 骨粗しょう症検診【拡大】（衛生費）

健康づくり課 1.3百万円

骨粗しょう症の早期発見・早期治療につなげるため、保健所で実施するエックス線検査では、受診者のフォローアップとして、栄養士が受診結果に基づき栄養相談を行いました。

また、骨量の低下が懸念され始める40歳女性に対して乳がん検診の無料クーポン券郵送時に検診の案内を同封して、受診勧奨を行いました。

さらに、移動可能な超音波式骨健康度測定器を導入し、地域に出向いて測定を実施することで、自身の骨の健康に関心を持っていただく機会を増やしました。

3 地域包括ケアシステムの推進

1 認知症対策の強化【計画】【拡大】（福祉費・介護保険事業特別会計）

地域包括ケア担当課 7百万円

認知症高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるような体制を構築し、認知症であっても気軽に地域活動に参加できるよう取り組みました。

(1) 認知症支援コーディネーター事業

高齢者総合相談センターを中心に、地域拠点型認知症疾患医療センター等と連携し、認知症の疑いのある高齢者の早期発見・早期支援につなげました。

(2) 認知症サポーター養成事業

区民・事業者・ボランティア団体、小・中学生などを対象に講座を開催して認知症に関する基礎知識や認知症の方への接し方を学んで、地域で見守っていただく方を増やしました。

(3) もの忘れ相談会

①実施場所 高齢者総合相談センターなど

②事業概要 医師会の認知症サポート医等が、最近もの忘れが気になる方や認知症の相談をしたい方などの悩みに応じました。

※2-3-4 高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の機能強化に別途計上

(4) もの忘れ予防健診

①対象者	68歳から72歳までの区民	27,253人
	うち、一次健診受診者数	1,857人
	二次健診受診者数	544人

②事業概要 区からももの忘れ予防健診受診券を送付し、区内受託医療機関で、医師による問診と簡易な検査を実施し、認知症の疑いのある高齢者を早期に発見し、支援しました。

(5) 認知症ケアパスの作成等

区民が参加する認知症普及啓発検討会を立ち上げ、認知症ケアパスを含め区民に広く認知症を普及・啓発するための具体的な施策を検討しました。

2 徘徊高齢者の早期発見・早期支援事業【拡大】

（福祉費・介護保険事業特別会計）

高齢者支援課・地域包括ケア担当課 2.9百万円

高齢者の状況に応じて、衣服や靴に貼り付けるシール等を配付し、身元照会に活用するほか、365日年中無休のコールセンターを設置して、徘徊高齢者の早期発見につなげました。

また、区内で事業を展開している事業者と協定を締結し、見守りのネットワークを強化するとともに、徘徊高齢者を発見した場合、適切に支援できるよう、認知症高齢者グループホーム等の協力施設を増やしました。

さらに、認知症高齢者位置探索システムの利用促進を図るため、助成対象を拡充しました。

3 国 家族介護者支援の強化【拡大】（福祉費）

高齢者支援課 4. 1百万円

高齢者を支えている介護者に休息や息抜きの機会を提供するため、介護サービスを利用していない高齢者が、小規模多機能型居宅介護施設において、「通い」や「泊まり」などの介護サービスを利用できるようにし、利用促進のため、リーフレットを作成してPRを行いました。

支援額 1人あたり16,000円まで

4 国 高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の機能強化【計画】

（介護保険事業特別会計）

地域包括ケア担当課 432百万円

家族や地域住民等から相談や通報を受けるだけでなく、積極的に戸別訪問等を実施し、ひとり暮らし高齢者の孤立化防止や認知症高齢者の早期発見・早期対応を図るなど、地域における高齢者の生活を支援しました。

また、施設入所者等を除く75歳を迎える方全員を対象に実施する戸別訪問では、不在者への再訪問を強化し、社会的孤立や認知症等の恐れがある高齢者の早期発見・早期対応を推進しました。

センター 13か所
出張相談窓口 1か所

5 国 地域包括ケアシステムの推進【計画】

（総務費・衛生費・介護保険事業特別会計）

政策企画課・地域包括ケア担当課・地域保健課 39百万円

団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の各サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に取り組みました。

（1）高齢者総合相談センターを中心としたモデル事業の実施

- ①在宅介護・療養相談窓口（2か所）の運営
- ②認知症カフェの運営・立ち上げ支援、タッチパネル式機器を利用した認知症の早期発見
- ③介護予防のフェスティバル、体力測定会の開催
- ④主任ケアマネジャー向け研修会等ケアマネジメント技術の向上

（2）地域包括ケアシステム構築モデル事業の実施

- ①在宅医療介護連携体制の強化（地域資源リストの活用検討等）
- ②地域資源の掘り起こしの強化（住民主体サービス支援モデルの構築等）
- ③情報提供・相談体制の強化（区民向けセミナー、在宅療養に関するかわら版・ガイドブックの作成等）

（3）在宅医療・療養ネットワークの推進

高齢者やその家族が安心して在宅療養生活を送るために、切れ目のない療養支援サービスを提供しました。

- ①医療連携相談員の設置
- ②多職種間の連携強化（在宅医療介護連携推進会議の開催）
- ③在宅療養患者・高齢者搬送支援事業の継続

4 介護予防事業の充実

1 区民と取り組む介護予防事業【計画】（介護保険事業特別会計）

高齢者支援課 12百万円

区民の幅広い参加が期待される介護予防事業について、地域のリーダーを養成するとともに、地域のリーダーを中心に自主的に取り組む団体を支援し、区民と協働して推進しました。

(1) 筋力向上・脳力（のうぢから）トレーニング事業及び回想法教室事業

身体機能や認知機能の向上に効果が見込まれる筋力向上トレーニングなどを実施して、地域のリーダーを新たに52人養成し、316人になりました。また、トレーニング等にに取り組む地域の団体を支援しました。

(2) うんどう教室事業

公園内に設置した、つまづいたり、ふらついたりすることを予防するための専用の運動器具を使用し、うんどう教室及び地域指導員養成等を行いました。

29年度は、うんどう教室事業を開催する公園を1か所増やし、5か所としました。

①うんどう教室

対象等 おおむね65歳以上、定員50人程度

実施場所 高砂北公園・お花茶屋公園・間栗公園・東金町四丁目平成公園・青戸平和公園

実施回数 高砂北公園・お花茶屋公園・間栗公園 月2回
東金町四丁目平成公園・青戸平和公園（10月から3月まで） 月1回

参加者数 延べ1,605人

②地域指導員実践教育

対象等 地域指導員養成講座修了者、定員20人程度

実施場所 東金町四丁目平成公園・青戸平和公園（10月から3月まで）

実施回数 月1回

参加者数 延べ190人

③地域指導員スキルアップ講座

対象等 地域指導員実践教育修了者、定員20人程度

実施場所 高砂北公園・お花茶屋公園・間栗公園

実施回数 6か月で1回

参加者数 延べ45人

2 区民と取り組む介護予防チャレンジ事業【計画】（福祉費）

高齢者支援課・地域包括ケア担当課 6百万円

身体機能の維持や認知症予防に効果のある介護予防教室やシニア版ポニースクールを開催するとともに、フィットネスクラブと協働して運動習慣推進プラチナ・フィットネス事業を行い、介護予防に取り組む高齢者を増やしました。

(1) 介護予防教室事業

レクササイズ、音楽療法、音楽'de脳トレ、笑いヨガ、ポールウォーキング、大人の塗り絵、頭脳スポーツ、健美操、まちかどエクササイズ、スポーツボイスフィットネスを

実施し、472人の参加がありました。

(2) 運動習慣推進プラチナ・フィットネス事業

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、フィットネスクラブの運動プログラムの中から、体力や興味にあわせたプログラムへの参加を支援しました。専門インストラクターが利用者に対して運動の指導・助言を行うとともに運動が習慣化されるように働きかけることで、運動の継続性を確保しました。

①対象者 要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の区民

②実施場所 区内に施設を有する9か所フィットネスクラブ

③参加者数 236人

(3) シニア版ポニースクール事業

ポニースクールかつしかにおいて、介護予防に関する講話のほか、ポニーの乗馬や餌やり、手入れなどを行いました。足腰のトレーニングや正しい姿勢の保持につなげることで、介護予防への意欲を高めました。

①対象者 要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の区民

②参加者数 延べ157人

5 介護・福祉サービスの充実

1 国 認知症高齢者グループホームの整備支援【計画】（福祉費）

福祉管理課 104百万円

認知症高齢者が介護や日常生活の援助を受けながら共同生活を行う、認知症高齢者グループホームの整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進しました。

(1) はなまるホーム青戸（青戸六丁目20番12号）

平成30年3月開設・定員18人（2ユニット）

株式会社愛誠会が運営

(2) コンフォートフィオーレ堀切（堀切七丁目17番10号）

平成30年5月開設・定員18人（2ユニット）

株式会社コンフォートが運営

2 国 小規模多機能型居宅介護施設の整備支援【計画】（福祉費）

福祉管理課 38百万円

要介護状態になっても在宅生活が継続できるよう、「通い」を中心として、利用者の状態や希望に応じて「ヘルパーの訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスが受けられるようにするため、小規模多機能型居宅介護施設の整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進しました。

コンフォートエルバ堀切（堀切七丁目17番10号）

平成30年5月開設・登録定員29人・宿泊定員9人

株式会社コンフォートが運営

3 Ⅲ 介護人材確保・定着支援【拡大】（福祉費）

介護保険課 0.5百万円

介護人材の確保と定着に向け、区内の介護事業所・施設に勤務する方を対象に、初任者研修等の資格取得に要する受講費用の一部を助成しました。

また、介護の仕事から離れていた方などを対象に、介護のしごと相談会を開催しました。

費用助成件数 18件

相談会開催回数 2回

4 Ⅲ 介護ロボット等導入支援（福祉費）

介護保険課 8百万円

介護従事者の負担を軽減し、介護サービスの向上を図るため、介護ロボット等を導入する区内の介護事業者を対象に、導入費用の一部を助成しました。

補助率 事業者負担額の9/10

基準限度額 92万7千円

費用助成件数 10件

6 障害者の自立生活支援

1 Ⅲ 地域生活支援型入所施設の整備支援【計画】（福祉費）

障害者施設課 420百万円

介護者の高齢化等に伴い在宅生活が困難となる障害者が、住み慣れた地域のグループホームでの生活へ移行するためのサポートを行う通過型入所施設として、また短期入所や区内グループホームのバックアップを行うなど、障害者の地域生活の支援を行う拠点として、地域生活支援型入所施設を整備する社会福祉法人に対して施設整備費等の一部を助成しました。

パラシヨウブ

所在地 青戸八丁目24番27号

定員 施設入所支援 51人、短期入所 6人、生活介護 60人、自立訓練（生活訓練） 6人、就労継続支援B型 10人、相談支援

施設規模 延床面積 約3,066㎡
鉄筋コンクリート造 6階建

開設日 平成30年4月1日

運営者 社会福祉法人 手をつなぐ福祉会

2 Ⅲ 障害者就労訓練システムの整備【計画】（福祉費）

障害福祉課 45百万円

18歳以上の就労意欲のある障害者に対して、就労支援プランに基づき、企業実習、作業訓練等を行うとともに、就労に向けての経験を積む場として、区が期限を設けて障害者を雇用する「葛飾区チャレンジ雇用」を実施することにより、一般企業への就労を支援しました。

また、一般就労した後も、働き続けることができるよう、障害の特性にあわせて、職場定着支援と余暇・生活支援を行いました。

(1) チャレンジ雇用

知的障害者及び精神障害者を区の臨時職員として雇用し、個別支援プログラムに基づき、仕事を通じて経験や技術を高めるとともに、定期的な就職活動を行うことにより一般就労に結びつけました。

(2) 利用者工賃向上推進事業

障害者通所施設に対して、販売計画や目標工賃、施設の特徴を生かした企画立案のための経営コンサルタントの派遣費用やその具体的な取組みに要する経費を助成し、利用者工賃の向上を図りました。

(3) 就労訓練、職場定着支援

職場開拓、ジョブコーチ支援及び就労後の定着支援のために、就労支援専門員を7人配置しました。

また、民間通所施設や企業内の通所訓練施設に対する就労支援指導員に係る経費の助成を行いました。

3 障害者通所施設の受入環境の整備【新規】（福祉費）

障害福祉課 12百万円

特別支援学校高等部の卒業生が、生活介護事業所に通所できるよう、民間の通所施設を運営する法人に対し、通所に必要な送迎に係る経費を補助することで、受入環境を整備しました。

7 低所得者の支援

1 生活困窮者自立支援事業【計画】【拡大】（福祉費）

福祉管理課 167百万円

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの就労をはじめとする複合的な相談に応じるとともに、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を策定し、関係機関とともに計画的かつ継続的な支援を実施しました。

29年度は、基礎学力の定着に課題のある子どもを対象とした学習支援事業を12校から24校に拡充し、すべての中学校で実施しました。

8 地域の支えあいの推進

1 成年後見事業の拡充【計画】（福祉費）

福祉管理課・高齢者支援課・障害福祉課 32百万円

成年後見制度に関する総合的な取組みを進めるとともに、市民後見人の養成講座を実施し、身近な支援者としての養成と活用を進めました。

(1) 区長申立制度、成年後見制度の利用支援

成年後見制度を利用することが有用であると認められる高齢者や障害者で、成年後見の申立てをする方がいない場合は、区長が成年後見の申立てを行いました。

また、後見人等報酬費用について助成を受けなければ制度の利用が困難な方にその費用の全部または一部を助成しました。

区長申立件数 高齢者 37件、障害者 8件

後見人等報酬費用助成件数 高齢者 22件、障害者 0件

(2) 成年後見センターの運営

葛飾区社会福祉協議会内に設置した「葛飾区成年後見センター」で、成年後見制度に関する相談や支援、普及・啓発、法人後見の受任などを行いました。

また、成年後見制度のしくみなど必要な知識・技能・倫理を修得して後見人等の業務を適正に行うための講座を開催し、8人が受講を修了しました。

2 囲 人生のエンディングの準備支援【新規】（福祉費）

福祉管理課 0.7百万円

終活を支援するため、エンディングノートの作成・配布及び講演会や一般相談事業（社会福祉協議会）を実施しました。

(1) エンディングノート作成数 5,000部

(2) 講演会 3回

3 高齢者見守りサービス助成事業【新規】（福祉費）

高齢者支援課 0.1百万円

高齢者の日常生活を見守るご家族等の多様なニーズに応えるため、見守り型緊急通報システム使用料助成事業に加えて、民間事業者が実施する見守りサービスの導入経費の一部助成を開始しました。

対象者 日常生活に不安があるひとり暮らし、高齢者のみの世帯または
日中・夜間に高齢者のみになる65歳以上の区民

助成限度額 1人あたり15,000円まで（1回限り）

9 スポーツによる元気なまちづくり（11の重要プロジェクト）

1 囲 高齢者の健康づくりの推進【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 8百万円

高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として、地域で定期的に参加できる健康プログラムの提供や体組成計を活用した体力テスト測定会を行いました。

また、手軽に取り組めるスポーツプログラムを普及推進していくほか、葛飾区スポーツ指導員のさらなる活用を図りました。

(1) 高齢者推奨スポーツ グラウンド・ゴルフ、ダーツ、バウンドテニス 計72人

(2) 区民健康体力テスト測定会 7地域 年14回 計586人

(3) ウォーキングイベント 年1回 302人

2 囲 障害者スポーツの推進【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 4.8百万円

障害者が自主的に安心してスポーツ活動に取り組めるよう（仮称）障害者スポーツ普及協会の設立に向けて準備を進めるとともに、協会を支える人材として障害者スポーツ指導員の

育成を図りました。

また、東京2020パラリンピック競技大会公式種目であるボッチャ競技の普及推進を行いました。

29年度は、ボッチャを楽しみながら体験するためのレクリエーションボッチャ一般開放を新規に実施しました。

- (1) 障害者水泳教室 年22回 各367人
(専用レーン 年20回 計65人)
- (2) 障害者スポーツ教室 年24回 計492人
- (3) 障害者スポーツ指導員養成・活用 講義6回・実技5回 認定9人
- (4) ボッチャ交流大会 年1回 計127人
- (5) ボッチャ教室 年5回 計50人
- (6) ボッチャ体験 週1回(全41回) 施設開放 計523人

※(4)(5)(6)は6-5-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

3 国かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備【計画】(教育費)

生涯スポーツ課 11百万円

かつしか地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手として重要な役割を果たすよう、さらなる育成と活動の充実を図り、地域におけるスポーツ環境を整備しました。

また、地域の課題解決も視野に入れて、地域住民が主体的に取り組むスポーツを通したコミュニティ拠点として、充実・発展していくことを促進しました。

- (1) 学校と地域スポーツの連携強化

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も視野に入れつつ、トランポリン等、学校の部活動にない種目をプログラム設定しました。

また、部活動や体育の授業にアスリート等の指導員を派遣しました。

連携学校 南綾瀬小学校ほか15校 参加者数4,122人

※6-5-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

4 区民健康スポーツ参加促進事業【計画】(教育費)

生涯スポーツ課 5百万円

(一社)葛飾区体育協会と協働して、39の加盟団体スポーツ種目を中心に、高齢者・障害者・ジュニア層・子育て中の親子など、あらゆる世代を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などの事業を実施しました。

※6-5-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

5 国キャプテン翼CUPかつしかの開催【計画】(教育費)

生涯スポーツ課 23百万円

葛飾区の体育施設を会場として、青少年の健全育成と地域活性化を目的に少年サッカー大会「キャプテン翼CUPかつしか」を開催しました。

大会の開催を通じて“キャプテン翼ゆかりのまち葛飾”“サッカーのまち葛飾”をPRするとともに、キャプテン翼ゆかりの自治体と連携することで、葛飾区の魅力、地方の魅力を全国に発信し、地域活性化と自治体間の交流を広げました。

- (1) 実施日 平成30年1月6日(土)、7日(日)
- (2) 会場 私学事業団総合運動場
- (3) 出場 キャプテン翼ゆかりの地、全国都道府県のチーム

6 囲スポーツ施設の利用しやすい環境整備【計画】(教育費)

生涯スポーツ課 846百万円

ウォーキング・ランニングコースの新設に向けた準備、計画的なスポーツ施設の改修等、安全で快適にスポーツができる環境を整備しました。

また、フィットネスパーク構想に基づき、水元総合スポーツセンターとして体育館・温水プールに加え新たに、テニスコートやサッカー・少年野球等ができる多目的広場を整備しました。

- (1) 陸上競技場大規模改修
大規模改修工事に着手しました。
 - (2) フィットネスパーク
屋外運動施設を整備しました。
 - (3) 渋江公園・上千葉公園テニスコート照明改修
改修工事に向けた設計を行いました。
 - (4) ウォーキング・ランニングコース整備
第2コース整備に向けた距離測定を行いました。
- ※(2)は6-5-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

7 囲かつしかふれあいRUNフェスタ2018の開催(教育費)

生涯スポーツ課 24百万円

子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、個人や家族、仲間同士でランナーやスタッフ、応援者など、さまざまな形でイベントに参加できる機会を確保し、スポーツ実施率の向上や健康増進をはじめ、多世代の交流や地域の交流などが促進されるスポーツイベントを開催しました。

- (1) 開催日 平成30年3月11日(日)
- (2) 内容
堀切水辺公園(スタート・ゴール)～荒川河川敷
 - ①ふれあい健康RUN 1～5キロ
エントリー数 2,893人(出走者数 2,537人)
 - ②チャレンジRUN 10キロ・ハーフ
エントリー数 4,439人(出走者数 3,744人)

10 生涯学習事業の推進

1 囲かつしか区民大学事業の推進【計画】(教育費)

生涯学習課 8百万円

「かつしか区民大学」では、区が企画する講座、大学などの教育機関との連携・協働講座、さらには区民や団体が企画する講座として、29年度は103講座を実施し、多様な学習の

場として、区民の自己実現を支援しました。

また、「かつしか郷土かるた」については、全区競技大会や原画展を開催するなど継続的な普及・活用に努めました。

2 ㊦郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等

【計画】 【拡大】 (教育費)

生涯学習課 405百万円

博物館ボランティアや区民との協働を進めながら、区民ニーズを考慮した新たな「テーマ」や「切り口」で、特別展・企画展など様々な展示を実施するとともに、全国的に評価の高いプラネタリウムを、より快適な環境で一段とクオリティの高い番組構成で楽しめるようにします。

これらの取組みを通じて、郷土かつしかと天文に対する関心や理解を深めていただくとともに、区民に愛され誇りとされる、何度も訪れたいくなる博物館にしていきます。

29年度は、特別企画展示室での展示を6回実施するとともに、プラネタリウムの投影システムを、最新技術を搭載したものに更新し、あわせてスクリーン、座席等の改修を行いました。

(改修は平成30年5月まで実施)

3 ㊦タカラトミーとの連携事業【新規】 (教育費)

生涯学習課 11百万円

(株)タカラトミーとの協力協定締結の第一弾として、(株)タカラトミーのおもちゃ等を展示する特別展を実施するなど、連携事業を展開しました。

3 住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり

1 減災協働プロジェクト（11の重要プロジェクト）

1 民間建築物耐震診断・改修助成【計画】（総務費）

建築課 555百万円

地震時の建物被害や建物倒壊による道路閉塞を防止するため、木造住宅等に対して、耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事等に要する費用の一部を助成しました。また、耐震化促進普及啓発活動等を実施しました。

- (1) 木造建築物耐震化助成
診断360件、設計20件、改修25件、建替え176件、除却149件
- (2) 非木造建築物耐震化助成
マンション診断1件
- (3) 特定緊急輸送道路沿道の建築物耐震化助成
改修1件
- (4) 耐震シェルター助成0件
- (5) 耐震アドバイザー無料派遣0回
- (6) 耐震化促進普及啓発のための説明会及び相談会の開催20回
液状化対策説明会と同時開催
- (7) 葛飾区建築設計事務所協会による相談・受付を実施100日

2 地盤の液状化対策【計画】（総務費）

建築課 4.7百万円

地盤の液状化による住宅の被害を軽減させるため、窓口相談や説明会において区民向けの液状化パンフレット等を活用して情報提供を行いました。

また、建築敷地の地盤状況を把握し、必要に応じて対策を実施してもらうために、住宅の新築や建替えの際に地盤調査費や液状化対策費の一部助成等を行いました。

- (1) 液状化対策説明会及び相談会の開催20回
耐震化促進普及啓発のための説明会と同時開催
- (2) 地盤調査費助成
助成件数 7件
- (3) 液状化対策費助成
助成件数 3件

3 水害対策の強化【計画】【拡大】（総務費）

危機管理課 9百万円

江東5区広域避難推進協議会における検討や近隣自治体との相互協力体制の構築など広域避難対策に取り組みました。また、身近な避難場所を確保するための中高層建築物へ避難できるしくみづくりや上階に避難場所や非常用発電機等を設けた浸水対応型建築物の整備推進、物資輸送等の拠点となる高台の確保等について検討を進めました。

4 ㊦ 学校避難所の防災機能の強化【計画】(総務費)

地域防災課 33百万円

災害時の断水に備えて、避難所となる小・中学校にマンホールトイレの整備を行うとともに、マンホールトイレの水利を確保するため、井戸の整備を行いました。

5 ㊦ 防災の意識啓発【計画】(総務費)

地域防災課 1.9百万円

防災対策は、自らの命は自らで守る「自助」が基本となり、共助・公助は自助が前提となり成り立ちます。自助の意識付けをするために、幅広い層を対象とした防災講演会やワークショップなどを実施して、防災の意識啓発を図ります。

29年度は、若年層を含む多くの区民が防災に関心をもてるよう、放水体験やゲーム形式の防災訓練等の防災普及イベントを実施しました。

6 ㊦ 地域別地域防災会議の設置【計画】(総務費)

地域防災課 8百万円

地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置していきます。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク(地域内協定)を構築し、地域防災力の強化を図るとともに、地域の特性を踏まえた各地域の防災マニュアルを策定しました。

7 ㊦ 街づくりの担い手育成・支援【計画】(都市整備費)

街づくり計画担当課・街づくり推進課 4.8百万円

区民と協働のまちづくりを進めるため、シンポジウムの開催や都市復興まちづくり模擬訓練の実施により、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に取り組みました。

2 災害に強いまちづくり

1 ㊦ 四つ木地区の街づくり【計画】(都市整備費)

密集地域整備担当課・住環境整備課 204百万円

密集市街地総合防災事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進するとともに、まちづくり協議会と協働し策定した地区計画制度により、災害に強い街づくりを進めています。

29年度は、密集市街地総合防災事業とあわせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅用地の取得や細街路の拡幅整備など総合的な街づくりを推進しました。

また、不燃化特区に指定された四つ木一丁目及び二丁目地区の不燃化建替えを促進するため、老朽木造建物などの所有者への戸別訪問を行い、新耐震基準の木造住宅にも適応した新たな助成制度の周知・啓発を図り不燃化を推進しました。

2 区東四つ木地区の街づくり【計画】【拡大】(都市整備費)

密集地域整備担当課・住環境整備課 255百万円

密集市街地総合防災事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進するとともに、まちづくり協議会と協働し策定した地区計画制度により、災害に強い街づくりを進めています。

29年度は、密集市街地総合防災事業とあわせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅用地の取得や細街路の拡幅整備など、災害に強い街づくりを推進しました。

また、不燃化特区に指定された東四つ木三丁目及び四丁目地区の不燃化建替えを促進するため、老朽木造建物などの所有者への戸別訪問を行い、新耐震基準の木造住宅にも適応した新たな助成制度の周知・啓発を図り不燃化を推進しました。

3 区東立石地区の街づくり【計画】【拡大】(都市整備費)

密集地域整備担当課・住環境整備課 466百万円

密集市街地総合防災事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる小広場の整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進するとともに、まちづくり協議会と協働し策定した地区計画制度により、災害に強い街づくりを進めています。

29年度は、密集市街地総合防災事業とあわせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅用地の取得や細街路の拡幅整備など、災害に強い街づくりを推進しました。

また、不燃化特区に指定された東立石四丁目地区の不燃化建替えを促進するため、老朽木造建物などの所有者への戸別訪問を行い、新耐震基準の木造住宅にも適応した新たな助成制度の周知・啓発を図り不燃化を推進しました。

4 区堀切地区の街づくり【計画】【拡大】(都市整備費)

街づくり推進課・密集地域整備担当課・住環境整備課 88百万円

堀切地区の目指すべき街の将来像である「堀切地区まちづくり構想」をもとに、まちづくり推進協議会と協働し、橋梁架替事業と連携した街づくりの検討を進めています。

29年度は、荒川橋梁架替事業と連携した街づくりや堀切菖蒲園駅周辺のまちづくりの検討を行いました。

堀切二丁目周辺及び四丁目地区では、密集市街地総合防災事業により、主要生活道路や細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進するとともに、まちづくり推進協議会と協働し策定した地区計画制度により、災害に強い街づくりを進めています。

29年度は、密集市街地総合防災事業とあわせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅用地の取得に向けた測量や、細街路の拡幅整備並びに不燃化建替えを促進するため、老朽木造建物の所有者への個別訪問を行い、新耐震基準の木造住宅にも適応した新たな助成制度の周知・啓発を図り不燃化を推進しました。

5 区 細街路拡幅整備事業【計画】（都市整備費）

住環境整備課 260百万円

住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高めるため、建築物の建替えに際して、幅員の狭い道路を4メートルに拡幅整備しました。

また、建築予定がない場合でも、関係権利者の協力により拡幅可能な箇所を整備しました。

個別方式 159件 1,909m

6 区 新小岩公園防災高台整備事業【計画】（総務費）

公園課 0百万円

大規模水害に対する備えとして、堤防の強化を図るとともに、身近で一時的な避難場所の確保、物資輸送や復旧の拠点（防災拠点）とするため、新小岩公園を高台化します。なお、本事業は、公募により選ばれた共同事業者と協定締結し、協力体制を築きながら事業を実施します。

また、引き続き、地域と協力し、国や東京都とも連携を図りながら推進します。

29年度は、新小岩公園の防災高台整備事業を円滑に行うため、関係機関等との協議・調整等を行いました。

7 区 空家等対策の推進（都市整備費）

住環境整備課 8百万円

適切な管理が行われていない空家等が災害、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼさぬよう、権利者と相談するとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、各種調査や指導・命令等を実施しました。

(1) 空家等対策協議会の開催

①開催回数 6回（協議会 3回、専門部会 3回）

②協議内容 空家等対策計画の策定に関すること

区の空家等対策の調査等重要事項に関すること など

(2) 空家等対策講演会の開催

空家等の所有者向け講演会を開催しました。

(3) 空家等現地調査

空家の老朽度や周辺への影響を確認するため、専門家とともに立入調査を行いました。

8 区 防災活動拠点の整備【計画】（総務費）

地域防災課・公園課 93百万円

地域防災計画に掲げた減災目標を達成するため、国の補助制度を活用し、公園に防災井戸、地下貯水槽、仮設トイレ用マンホール、かまど兼用炊き出しベンチ等の設備を設け、災害時に救出・救助活動や生活支援活動等を行う防災市民組織による自主防災活動の場として防災活動拠点を整備します。

29年度は、水元スポーツセンター公園、青戸六丁目さくら公園の整備を行いました。また、（仮称）奥戸四丁目公園及び（仮称）東新小岩二丁目第二公園の整備を進めました。

9 ㊦ 学校避難所の自主運営の強化【計画】（総務費）

地域防災課 2. 2百万円

避難所開設前の初動活動や開設後の運営を円滑に進めるため、学校避難所の運営会議や訓練を充実させることにより、避難する住民自らが避難所を開設し運営していく自主運営意識を高め、より実践的な避難所運営に取り組みました。

10 ㊦ 情報連絡体制の強化【計画】（総務費）

危機管理課 24百万円

災害時における地域の情報を速やかに収集し、被害の拡大防止等に資するため、高所カメラと防災システムの活用により、区内の被災情報や備蓄状況等を一元的に管理することで、情報連絡体制の強化に取り組みました。

11 ㊦ 受援計画等の策定【新規】（総務費）

危機管理課 10百万円

「葛飾区業務継続計画（BCP）」をたたき台として、災害時、他自治体や協定団体などからの応援を円滑に受け入れる体制を整えるため、受援計画の策定に取り組みました。

また、熊本地震においても、救援物資が円滑に避難所等に配送されないなど、課題が顕在化したことから、救援物資を効率的に管理・搬送するための計画の策定に取り組みました。

12 ㊦ 感震ブレーカー推進事業【新規】（総務費）

地域防災課 7百万円

首都直下地震などの震災時における通電火災を防止するため、対象世帯に対して感震ブレーカーの設置にかかる費用を助成しました。また、感震ブレーカーを起震車に設置し、防災訓練等でPRすることで、一般世帯への普及を図りました。

助成件数 141件

3 生活安全対策の推進

1 ㊦ 地域安全活動支援事業【計画】（総務費）

生活安全課 28百万円

犯罪や事故の発生を減らし区民の安全を守るため、関係団体との連携を図りながら、区民や地域への啓発・情報提供、各種犯罪の被害防止、地域で行われる自主活動や防犯設備の整備に対する支援などを推進し、安全な地域社会の形成に取り組みました。

2 ㊦ 通学路防犯カメラ設備整備事業【新規】（教育費）

教育総務課 26百万円

地域の安全、子どもの安全に対する取組みを強化するため、小学校25校の通学路にそれぞれ5台ずつ防犯カメラを設置しました。

3 ㊦ 消費者対策推進事業【計画】（産業経済費）

産業経済課 31百万円

区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組みを推進しました。

また、「消費者教育の推進に関する法律」の施行を受け、東京都と連携して先進的な事業に取り組む、消費者教育の充実を図りました。

29年度は、葛飾区消費生活アクションプログラムの策定・実施に伴い、消費者教育の一層の推進を図るため、出前講座や出前寄席の充実、消費生活広報の強化などを行いました。

4 ㊦ 患者相談窓口の運営【計画】（衛生費）

生活衛生課 4.6百万円

専用電話で患者や家族からの医療に関する相談や苦情を受け、患者等と医療機関の相互理解を促進しました。

また、実施状況を医療機関に提供していくことにより、医療安全の取組みを推進しました。

相談受付時間等 月曜日～金曜日、午前9時～12時、午後1時～4時

5 ㊦ 配偶者暴力防止事業【計画】（総務費）

人権推進課 3.5百万円

あらゆる暴力の防止に向けて、社会全体で取り組めるよう、配偶者等からの暴力の防止及び被害者保護に関するパンフレットの作成・配布や講演会等を実施し、区民の意識向上を図りました。

また、男女平等推進センター（配偶者暴力相談支援センター）では、DV被害者支援を行いました。

(1) 女性に対する暴力相談（DV相談）の実施

①実施場所 男女平等推進センター

②実施回数 96回（週2日）

(2) DV防止・啓発事業

①DVハンドブックの作成

②講座・講演会実施 4回

6 〔 〕自転車駐車場整備事業【計画】（都市整備費）

交通安全対策担当課 18百万円

駅周辺の街づくりや、地域のニーズなどにあわせて、適地に自転車駐車場の整備を図りました。

29年度は、立石北第三自転車駐車場を移設し、四つ木高架下自転車駐車場の一部を移設しました。

4 葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり

1 魅力ある観光まちづくり（11の重要プロジェクト）

1 国寅さん記念館20周年事業【新規】（産業経済費）

観光課 4. 5百万円

開館20周年を迎えた葛飾柴又寅さん記念館において式典及び記念行事を行ったほか、寅さん記念館への誘客を図るため、施設を活用したイベントを実施しました。

2 国かつしか観光推進事業【計画】（産業経済費）

観光課 74百万円

(1) 『こち亀』を活用した観光振興策

① 『こち亀』バスラッピング広告

京成タウンバスが運行する亀有駅～浅草寿町間の路線バス1台にラッピング広告を継続し、『こち亀』ゆかりの地「葛飾」「亀有」をPRしました。

② 着ぐるみを活用したPR

「両さん」「中川」「麗子」のキャラクター着ぐるみを活用して、亀有地区の賑わいを創出し、観光客の誘客を図りました。

(2) 『キャプテン翼』を活用した観光振興策

① 『キャプテン翼』ゆかりの地「京成立石駅」でのPR

『キャプテン翼』ゆかりの地をデザインした看板を京成立石駅南口に継続して設置し、作品の魅力を活かした観光PRを進めました。また、平成30年3月3日の「立石安心フェア」の中でゆかりの地をPRしました。

② 『キャプテン翼』バスラッピング広告

京成タウンバスが運行する亀有駅～新小岩駅東北広場間、新小岩駅東北広場～市川駅間の路線バス及び東京都交通局が運行する金町駅～浅草寿町～上野松坂屋前間の路線バス各1台にラッピング広告を継続し、『キャプテン翼』ゆかりの地「葛飾」「四つ木・立石」をPRしました。

(3) 『モンチッチ』バスラッピング広告

京成タウンバスが運行する亀有駅～新小岩駅東北広場間及び新小岩駅東北広場～市川駅間の路線バス2台にラッピング広告を継続し、『モンチッチ』に会えるまち「葛飾」「新小岩」をPRしました。

(4) 菖蒲めぐりバスの運行

菖蒲まつり期間中の土・日曜日に、堀切菖蒲園、水元公園、柴又等区内観光スポットを結ぶラッピングバス3台を運行しました。

(5) フィルムコミッション事業

映画、ドラマなどのロケーションの誘致、撮影に関する相談や立会いなどを行うとともに、作品を通じて区の魅力を国内外へ発信しました。

(6) 広域観光プロモーション事業

① 東京駅前観光案内所等での情報発信

東京駅前のTIC東京、東京シティアイや東京ソラマチ®のツーリストサービスセンターといった圧倒的な集客力を誇る民間の観光案内所等において、国内外の観光客に向けて区の観光情報を発信しました。観光パンフレットの配布やポスターの掲出、

観光PR用DVDの放映などによる区の魅力の紹介や多言語対応コンシェルジュによる観光案内を行いました。

②新小岩駅～浅草線バスラッピング広告

京成タウンバスが運行する新小岩駅東北広場～浅草寿町間の路線バス1台にラッピング広告を継続し、葛飾区の観光地やイベントをPRしました。

③押上駅観光案内

乗降客の多い押上駅構内の広告媒体にポスターを掲出し、葛飾区の魅力をPRしました。

④観光見本市への出展

平成29年9月21日～24日に開催された日本旅行業協会・日本観光振興協会・日本政府観光局主催による「ツーリズムEXPOジャパン2017」へ出展しました。来場者へ葛飾区のPRを行うとともに、企業や他自治体との情報・意見交換を行い、今後の観光事業に活かす情報発信、収集を行いました。

⑤訪日外国人観光PR

アジアを中心とした訪日外国人観光客を葛飾区に誘致するため、台湾で人気の高いブログを執筆・運営する人や現地メディアを招請し、SNS等による国内外に向けたPRを行うとともに、情報・意見交換の場を設け、今後の訪日外国人観光PR事業に活かす情報収集を行いました。

また、「葛飾観光ガイドブック」外国語版を作成し、都内の観光案内所や海外の旅行会社等で配布することにより、外国人観光客のさらなる誘客を図りました。

(7) 葛飾産品アンテナショップ事業

柴又駅前の観光案内所において、観光情報の提供や区内で生産された工業製品等をPRするとともに販売し、観光客へ葛飾区の魅力を発信しました。

(8) 観光経済実態調査

今後の観光振興施策への取組みの基礎資料とするため、葛飾区観光の現状把握や課題分析、外国人観光客の観光実態などの調査を行いました。

(9) おいでよ亀有事業

亀有地域へのさらなる観光客の誘客とまちのにぎわい創出を図るため、自治町会や商店会等との協働により、亀有駅前等でイルミネーションの装飾や集客イベント等を実施しました。

3 国寅さんサミット【計画】（産業経済費）

観光課 20百万円

「日本の原風景を守り、後世に伝える」をテーマに、映画「男はつらいよ」のロケ地と『寅さん』の故郷である「葛飾・柴又」をつなぐイベントを葛飾区観光協会やその他関係機関、各ロケ地との協働により開催しました。

29年度は、11月25日と26日の2日間開催し、全国のロケ地17地域との交流を深める場を創出し、各地域が大切にしている日本の原風景の価値や魅力を発信するとともに、「葛飾・柴又」のPRと誘客を図りました。

4 国観光資源づくり事業【計画】（産業経済費）

観光課 74百万円

(1) かつしか観光大使事業

葛飾区にゆかりのある著名人を「かつしか観光大使」に任命し、区の魅力を積極的

に区内外に発信することにより、区のイメージアップ及び観光振興へと結びつけました。29年度は、新宿出身の内山信二さんを任命しました。

(2) 『モンチッチ』活用観光振興事業

本区ゆかりの『モンチッチ』を活かした新たな観光資源を創出しました。

①デザインマンホールの設置

新小岩駅南口駅前広場、東北広場、北口広場の合計10箇所に『モンチッチ』をデザインしたマンホールを設置しました。また『モンチッチ』デザインマンホールカードを制作し、柴又駅前の観光案内所において配布することで、観光客の誘客を図りました。

②「新小岩駅東北ひろばまつり」イベント

平成29年10月21日の新小岩駅東北ひろばまつりの中で、『モンチッチ』愛好家レーサーの吉岡一成さんを招請し、『モンチッチ』をデザインしたレーシングカーの展示、記念撮影会を実施しました。

③スカイデッキたつみの『モンチッチ』デザイン装飾

スカイデッキたつみの壁面パネル、照明灯、エスカレーターに『モンチッチ』のデザインを施しました。

(3) 『キャプテン翼』モニュメント設置

東京都立南葛飾高等学校の正門横に、主人公・大空翼のモニュメントを設置しました。

(4) ライティング・コラボレーションかなまち事業

金町地域で自治町会や商店会等と協働し、プロジェクションマッピングやイルミネーションの装飾及び地方と連携したマーケット等を実施し、冬の風物詩となる観光資源を創出しました。

(5) 『リカちゃん』バスラッピング広告

京成バスが運行する亀有駅～新小岩駅東北広場間の路線バス2台に、『リカちゃん』が持つ「かわいい」「華やか」「おしゃれ」なイメージを活かしたデザインのラッピングを施し、「リカの好きなまちかつしか」をPRしました。

5 囲シティブロモーション推進事業【新規】（総務費）

広報課 24百万円

若い世代が地域の出来事や区政などに関心が持てるよう、若者の情報収集の方法などを考慮した新たな情報発信として、葛飾区の魅力を伝える広報番組「カツシカデシカ」やシティブロモーション映像を制作するとともに、葛飾区の魅力満載情報誌「We Love かつしか Walker」の発行により、区内外へのPRに取り組みました。

2 人情味あふれる地域づくり

1 囲ふるさと葛飾盆まつり（総務費）

地域振興課 3.2百万円

区民の連帯感を強め、ふるさと葛飾への愛着をさらに深めていただくことを目的に、「盆踊り」を中心とする全区的なお祭りを地域との協働で開催する予定でしたが、荒天のため中止しました。

3 花いっぱいのもちづくり（11の重要プロジェクト）

1 圃緑と花のもちづくり事業【計画】（環境費）

環境課 25百万円

区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるような取組みを積極的に展開します。

- (1) 「かつしか花いっぱいのもちづくり推進協議会」の運営
活動団体、事業者、緑化推進協力員、区で構成する「かつしか花いっぱいのもちづくり推進協議会」を運営し、区民と区の協働による花いっぱいのもちづくりを推進しました。
- (2) 花いっぱいホームページの運営
27年度に開設した専用ホームページを引き続き活用し、花いっぱいレポーターとの協働により、活動団体相互の意見交換や活動状況のPRを行いました。
- (3) 地域緑化の推進
 - ①活動団体への支援
地域の人々の目に触れる公開性のある場所で緑と花を育てる活動を行う団体に花苗、種、球根などの配布や園芸用具の貸与を行い、その活動を支援しました。
 - ②緑花生活の推進
環境・緑化フェアなどのイベントで、区民へ花苗の配布を行うとともに、園芸教室などの開催により区民の緑化意識の向上を図りました。
また、花と緑のはがきコンクールや「かつしか花いっぱいのもちづくり推進協議会」との協働により花いっぱいの花壇コンクールを開催しました。
- (4) 公共空間への展開
ローコスト・ローメンテナンスなフラワーメリーゴーランドを公共施設へ設置し、実証試験を行いました。

4 産業の活性化

1 圃葛飾ブランド創出支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 7百万円

区内製造業が開発した優良製品等5件を「葛飾ブランド」として認定し、それらの製品等の持つエピソードを基にしたマンガ「町工場物語」を作成・配布するとともに、展示会への出展、専用ホームページによるPRなどを行いました。

また、平成29年8月にこれまでの認定製品も含めた葛飾ブランドの展示販売会を、東京駅隣接のKITTEのパフォーマンスゾーンで開催しました。

2 圃東京理科大学との産学公連携推進事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 10百万円

区内企業と東京理科大学との間で産学公連携体制を構築し、大学の有する先端的な研究機能と葛飾の町工場が得意とする製造・加工技術との連携交流を推進しました。

- (1) 共同開発事業への助成
共同開発にかかる経費について3件助成し、新製品・新技術開発事業を支援しまし

た。

(2) 専属コーディネーターの配置

区内事業者と東京理科大学との企業技術のマッチングを行うために専属コーディネーターを配置し、区内企業に対するPRや相談、大学研究室に関する情報収集を行い、新製品・新技術開発などを推進・支援しました。(区・商工会議所・大学の3者で費用を負担)

(3) 産学交流イベントの実施

交流イベントの一環として、東京理科大学で産学連携セミナーや、少人数参加型講座等を実施しました。

(4) 産学公連携推進協議会の運営

大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討しました。

3 区 区内産業人材育成支援事業【計画】 (産業経済費)

商工振興課 0.3百万円

区内企業が技術・技能・知識等の習得を目的として実施する人材育成事業9件について、その経費の一部を助成しました。

4 区 産業見本市開催事業【計画】 (産業経済費)

商工振興課 3.5百万円

多種にわたる区内製造業を集め、区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、ものづくりのまち「かつしか」の優れた技術を発信する「町工場見本市2018」を開催しました。東京国際フォーラムにおいて、平成30年2月8日と9日の2日間開催し、70社が出展しました。

5 区 伝統産業販路拡大支援事業【計画】 (産業経済費)

商工振興課 1.0百万円

区内の伝統工芸士で組織する団体が、自ら製作した伝統工芸品を区外で展示及び販売する催しの開催や、参加するための経費の一部について3件助成しました。これにより、葛飾区の伝統工芸品を広く周知し、多くの消費者にその製品の良さを認識する機会を確保しました。

6 区 伝統工芸職人弟子入り支援事業【新規】 (産業経済費)

商工振興課 1.1百万円

後継者が不足している伝統工芸職人を対象に、全国から伝統工芸に興味のある講習生を募り、技能の概要や基本知識の学習・製作体験を行いました。講習期間中の経費支援のほか、仮弟子となった5人に対する指導料等の経費支援を行いました。

7 ㊦フードフェスタ【計画】（産業経済費）

商工振興課 26百万円

葛飾区商店街連合会、葛飾区観光協会、葛飾区食品衛生協会、東京商工会議所葛飾支部と区の協働により、「かつしかフードフェスタ2017」を平成29年11月18日と19日の2日間、新小岩公園で開催しました。区内外に葛飾区の「食文化」の魅力を広く発信することで、区内に数多くある飲食業等を支援するとともに、区内商店街の活性化と新たな観光資源の創出を図りました。

8 ㊦創業支援事業【計画】【拡大】（産業経済費）

産業経済課 25百万円

区と関係機関・団体が協働し、区内で創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資について一貫した支援を行いました。

創業支援事業計画に基づき、相談窓口の充実やセミナーの開催、民間との連携による融資制度の充実などにより、創業を目指す方を支援しました。

29年度は、水曜日夜間の相談窓口を新たに開設しました。

また、新小岩創業支援施設においては、相談日を月2日から8日に増やすとともに、創業塾を実施し、相談体制や入居者等の交流の充実を図りました。

9 ㊦女性の就業・創業支援事業【拡大】（産業経済費）

産業経済課 48百万円

働くことを希望する女性がその希望に応じた働き方を実現できるよう、支援策の充実と各事業主体の施策の連携を図りました。

29年度は、新たに毎週金曜日に女性経営相談員を配置するとともに、しごと発見プラザかつしかにキッズコーナーを設置する等、女性が相談しやすい環境をつくりました。

10 ㊦商店街元気・活気向上支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 0百万円

地域ブランドの創出など他の商店街のモデルとなる新規事業に対して、既存の補助率をアップして地域商店街の活性化を図りましたが、29年度は申請がありませんでした。

11 ㊦公衆浴場ガス化等支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 1.9百万円

公衆浴場設備の新規ガス化等クリーンエネルギーへの転換や既設ガス燃料設備の更新を支援することで、浴場運営の負担を軽減し、経営の継続及びCO₂の排出削減など、環境負荷の低減を図りました。

1 2 ㊦ 公衆浴場設備改善費助成【拡大】（産業経済費）

商工振興課 8百万円

公衆浴場設備の買換え・修繕等に対する補助を、3年に1回から2年に1回に拡充し、設備の長寿命化と経営の安定化を図りました。

1 3 ㊦ 公衆浴場燃料費助成【拡大】（産業経済費）

商工振興課 18百万円

都市ガスを使用している浴場のガス代について、年間1施設の上限を75万円から150万円に、助成割合を2割相当から5割相当に拡充しました。都市ガス以外の燃料を使用している浴場については、月額9,000円を助成しました。

1 4 ㊦ 小学生家族体験入浴事業費助成【新規】（産業経済費）

商工振興課 2.0百万円

平成29年11月の1か月間、対象小学校の児童とその家族と一緒に銭湯を利用する場合に入浴料を無料にする経費の一部を助成しました。

1 5 ㊦ 農業体験農園支援事業【計画】（産業経済費）

産業経済課 0.7百万円

区民が農業と農地に触れ親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として、農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対して、施設整備費や管理運営費の一部を助成しました。

施設整備費助成 1件、管理運営費助成 2件

1 6 ㊦ 葛飾区農地保全支援事業【新規】（産業経済費）

産業経済課 16百万円

葛飾区の農地の多面的機能の発揮を図るとともに、農業・農地への区民の理解を深めるため、防災兼用農業用井戸などの整備に係る助成や、都市農業のPR事業を実施しました。

防災兼用農業用井戸等整備費助成 13件

1 7 ㊦ 雇用・就業マッチング支援事業【計画】（産業経済費）

産業経済課 32百万円

区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行うとともに、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援しました。

また、求職者に対して個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行いました。

さらに、葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、若者や女性の就職を支援しました。

18 圃プレミアム付商品券の発行【拡大】（産業経済費）

商工振興課 74百万円

葛飾区商店街連合会が発行するプレミアム付商品券の事業費を助成することで、区内商業の活性化につなげました。

29年度は、発行総数を増やして実施しました。

(1) 発行総額

385,000,000円(11,000円×35,000セット)

(2) プレミアム率

10%

5 文化芸術活動・多文化共生社会の推進

1 圃文化芸術創造のまちかつしか推進事業【計画】（総務費）

文化国際課 17百万円

多くの区民に文化芸術活動への参加機会を提供するため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型の事業として、かつしかオリジナル作品公募事業や公募型文化芸術事業を実施しました。

(1) かつしかオリジナル作品公募事業

29年度は、「第3回かつしか文学賞」大賞作品の舞台化に向けて脚本を制作するとともに、キャストを募集・決定し、基礎を学ぶ稽古を実施しました。

(2) 公募型文化芸術事業（地域コンサート）

地域の文化・芸術活動の活性化に貢献する個性的・創造性あふれる音楽イベントを広く公募し、7地域で実施しました。

2 圃多文化共生社会の推進【計画】（総務費）

文化国際課 14百万円

外国人区民にとっても暮らしやすい地域となるように、生活に役立つ情報の提供や各種文化紹介講座・交流イベント等の開催、民間国際交流団体に対する事業助成やボランティア活動に対する支援を行いました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、外国人観光客の増加を見据えた取組みを進めるとともに、友好都市や姉妹都市をはじめとする外国都市との交流を深めました。

※英語・中国語によるおもてなしガイド講座の実施は6-5-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

6 活力あるまちづくりの推進

1 無電柱化の推進【計画】（都市整備費）

道路建設課 18百万円

都市防災機能を強化するとともに、安全で快適な歩行空間及び良好な都市景観を創出するために、沿道地域住民や関係権利者の理解を得ながら、主要観光地周辺や主要駅周辺の区道の無電柱化を推進します。

29年度は、京成金町線柴又駅に隣接する区道を無電柱化するために、設計を行いました。

2 新小岩駅周辺開発事業【計画】（都市整備費）

新小岩駅周辺開発担当課 1,527百万円

新小岩駅周辺地区の都市基盤、環境整備を図るため、南北自由通路整備や各地区の具体的な事業化の検討を行うとともに、地域住民と協働で駅周辺の一体的なまちづくりを推進しています。

29年度は、引き続き、新小岩駅南北自由通路の整備工事を行いました。

また、「新小岩駅周辺地区街づくり基本計画」を実現するため、地区の特性に合った事業化の検討等を行いました。

3 金町駅周辺の街づくり【計画】（都市整備費）

金町駅周辺開発担当課 1,286百万円

金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に対する支援を行うとともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基盤整備、沿道まちづくり等により交通結節点機能の向上と新たな賑わいの創出などを図り、広域複合拠点としての都市機能の充実を目指します。

29年度は、再開発組合が行う補償費等に対して助成を行いました。

また、駅北口周辺地区については、都市基盤整備計画案及び事業化方策の検討等を行いました。

4 立石駅周辺地区再開発事業【計画】（都市整備費）

立石駅北街づくり担当課・立石駅南街づくり担当課 298百万円

立石駅周辺地区の市街地再開発事業に対する支援を行い、市街地の防災性向上に努めます。また、地域に根差した生活サービス機能と、公益サービス、交流・交通機能を充実し、区の中心部にふさわしい街並み形成を図ります。

29年度は、北口地区において、6月に都市計画決定を告示しました。都市計画決定後は、本組合設立に向けた手続きを支援するとともに、施設建築物の基本設計や既存建物の調査・補償算定業務等に対して助成を行いました。

また、南口東地区では、都市計画決定に向けた関係機関協議や合意形成活動を支援しました。

さらに、南口西地区では、事業計画素案作成に係る取組みや合意形成活動を支援しました。

5 区 高砂駅周辺の街づくり【計画】（都市整備費）

高砂・鉄道立体担当課 12百万円

高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある広域生活拠点を形成するため、地元住民による街づくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進していきます。

29年度は、創出用地地区勉強会や駅周辺地区まちづくり勉強会の開催など、地元の街づくり活動の支援を行いました。

6 区 南水元土地区画整理事業【計画】（都市整備費）

街づくり推進課 48百万円

南水元一、二丁目の各一部約5.4haを対象に、地区内の道路や公園などの都市基盤施設を整備改善し、あわせて宅地の利用を増進させることにより、防災性の向上や良好な住環境の形成を図ります。

29年度は、換地処分を実施し、清算金の徴収、交付を行いました。

7 区 青戸六・七丁目地区の街づくり【計画】（都市整備費）

街づくり推進課・公園課 1,594百万円

地区計画制度により道路や公園の整備を行い、地区内交通の円滑化など、安全・快適で利便性の高い、地域の特性を活かした街づくりを推進します。

29年度は、区画道路1号の拡幅に向けて排水施設工事を行ったほか、地区内の青戸六丁目さくら公園の整備工事、（仮称）青戸七丁目公園の実施設設計等を行いました。

8 区 都市計画道路の整備【計画】（都市整備費）

道路建設課 2,428百万円

安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進しました。

事業化予定路線

補助138・261号線（南水元西）

事業中路線

補助261号線（南水元）

補助264号線（細田西・環七付近）

補助274号線（立石）

補助276号線（大堰梓南・一口橋南・隅田橋・細田北）

補助279号線（隅田橋）

補助284号線（東新小岩南・東新小岩北）

区画街路4号線（四つ木・四つ木東・四つ木西）

9 匳新中川橋梁架替事業【計画】（都市整備費）

道路補修課 362百万円

完成から50年以上が経過した八劔橋・細田橋・高砂諏訪橋の架替事業を実施し、歩行者・自転車の通行の安全性や防災性の向上、また、維持管理費の軽減を図ります。

29年度は、引き続き八劔橋の仮設人道橋設置工事を行うとともに、旧人道橋及び車道橋の撤去工事を行いました。

10 匳京成押上線連続立体交差事業【計画】（都市整備費）

立石駅北街づくり担当課 1,279百万円

京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、鉄道を高架化し踏切を除却することにより、交通渋滞の解消、道路交通の安全確保、分断された地域の一体化を図ります。

29年度は、東京都及び京成電鉄（株）と連携して、立石駅前区間の用地取得を進めるとともに、一般区間の工事に取り組むなど事業の推進を図りました。

11 匳京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進【計画】（都市整備費）

高砂・鉄道立体担当課 0百万円

京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた関係機関との協議を行いました。

12 匳地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業【計画】

（都市整備費）

交通計画担当課 1.5百万円

地下鉄8号線・11号線の延伸及びメトロセブンの建設促進に向けて、関係区市や都区連絡会とともに、協議会や勉強会等を実施し、連携強化を図りました。

13 匳バス交通の充実【計画】（都市整備費）

交通計画担当課 40百万円

バス交通の充実に向けて、バス事業者が取り組むバス社会実験への助成等を行いました。

(1) 新規バス路線検討調査費助成

①綾瀬駅～葛飾区役所・タウンバス車庫を結ぶ新規バス路線の検討のために、バス事業者が行った社会実験の経費の一部を助成しました。

・運行日 平成29年10月23日（月）～平成30年3月31日（土）の全日（全160日間）

・運行本数 55便／日

②綾瀬駅・亀有駅北口～水元総合スポーツセンターを結ぶ新規バス路線の検討のために、バス事業者が行った社会実験の経費の一部を助成しました。

・運行日 平成30年1月22日（月）～平成30年3月31日（土）の全日（全69日間）

・運行本数

平日 45便/日（綾瀬～水元SC 17便/日、亀有～水元SC 28便/日）

土休 47便/日（綾瀬～水元SC 17便/日、亀有～水元SC 30便/日）

(2) 利便施設整備費助成

①利便施設整備費助成

バス利便施設整備事業の実施に向け、先進自治体の事例調査やヒアリング、事業者との協議を実施しました。

②サイクル&バスライド

バス交通の利便性向上及び利用促進を図るために、バス停付近にバス利用者専用自転車駐輪場を2箇所設置しました。

・亀有新道バス利用者用駐輪場

・小合上町児童遊園駐輪場

(3) バス路線の走行環境整備

新規バス路線の運行経路の検討にあたり、交通管理者等との協議に必要な図面を作成しました。

(4) バス停現況調査の実施

区内の全バス停留所（576箇所）付近の道路の状況やベンチ、上屋などの占用物の現況調査を行い、台帳を作成しました。

(5) 区内バス路線図の印刷

バス路線変更などに伴い、既存の区内バス路線図を最新情報に編集・印刷し、窓口で配布しました。

・印刷部数 900部

1.4 区公共交通網の構築に向けた検討調査【新規】（都市整備費）

交通計画担当課 8百万円

区民の移動手段の利便性向上を図るため、区内公共交通の現状について調査・把握するとともに、バス交通の充実や新金貨物線の利活用など、区が目指すべき公共交通網構築のあり方について検討し、学識経験者や交通事業者などで構成する検討委員会において、中間とりまとめを行いました。

1.5 区自転車総合対策事業の推進【拡大】（都市整備費）

交通安全対策担当課・道路補修課 126百万円

本区の地形が平坦であることや、最近の自転車利用のニーズを踏まえて、安全で快適な自転車利用環境を創出するための事業を推進しました。

(1) 放置自転車総合対策事業

放置自転車の指導・誘導、撤去・搬送及び保管所管理運営業務を総合して一括委託等を行うことで、駅周辺の放置自転車対策の強化を図りました。

29年度からは新たに、高砂保管所で管理する駅（亀有・青砥・高砂）周辺にも拡大して実施しました。

また、放置自転車管理システムを新たに3保管所（高砂・四つ木・新柴又）に設置

しました。

(2) 自転車ナビマークの設置

路面に「自転車ナビマーク」を設置し、自転車の走行区分を明確にすることで、交通事故の減少につなげていきます。

29年度は、亀有新道や西井堀緑道などに設置しました。

(3) 自転車交通安全教室の実施

区内の中学校等を対象としたスケアードストレイト方式による自転車交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーを守ることの大切さを周知しました。

5 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり

1 水と緑にふれあう快適空間の創出

1 園地域の核となる公園の整備【計画】（都市整備費）

公園課 1, 075百万円

- (1) 水元スポーツセンター公園（水元一丁目23番1号）
改修工事等を行い、グランドオープン（平成30年4月）しました。
- (2) 堀切菖蒲園（堀切二丁目19番1号）
改修工事等を行い、リニューアルオープン（平成30年4月）しました。
- (3) （仮称）奥戸四丁目公園（奥戸四丁目14番）
防災活動拠点としての工事にあわせて、整備を進めました。
- (4) （仮称）奥戸一丁目公園（奥戸一丁目28番）
公園整備に向けて、基本設計を行いました。
- (5) （仮称）東新小岩二丁目第二公園（東新小岩二丁目15番）
防災活動拠点としての工事にあわせて、整備を進めました。
- (6) 鎌倉公園（鎌倉三丁目16番5号、21番1号、22番1号）
再整備に向けて、基本設計を行いました。

2 園水辺のネットワーク事業【計画】（都市整備費）

道路補修課 63百万円

親しみの持てる水辺空間を創出するため、水辺のネットワークを整備しています。
29年度は、水元さくら堤の改修工事等を行いました。

3 園河川環境改善事業【拡大】（都市整備費）

公園課 68百万円

水元小合溜で実施している浄化対策についての課題を整理し、維持管理費用の縮減等を視野に入れながら、新たな取水先について関係機関との協議を行います。

また、異常繁茂した水生植物の改善を図るため、生態系のバランスを考慮したうえで、水域からの適度な除却を行います。

29年度は、河川環境改善計画の策定等を行いました。

2 ユニバーサルデザインの推進

1 園歩道勾配改善事業【計画】（都市整備費）

道路補修課 228百万円

歩道の改善が必要な道路（計画延長約20km）について、段差や勾配等を改善し、平坦性を確保することにより、高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが安全で快適に通行できる道路環境を整備します。

29年度は、東堀切三丁目・柴又一丁目にて整備工事を実施しました。

整備延長 約870m（東堀切三丁目 約610m、柴又一丁目 約260m）

2 Ⅲ 鉄道駅エレベーター等整備費助成事業【計画】（福祉費・都市整備費）

福祉管理課・街づくり計画担当課・新小岩駅周辺開発担当課 21百万円

すべての人が安心して安全に移動できるまちづくりを実現するため、鉄道事業者が区内鉄道駅において、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」に基づくエレベーター、ホームドア等の整備に要する経費の助成を行います。

29年度は、JR亀有駅及びJR金町駅に整備する内方線付き点状ブロック整備経費、JR新小岩駅に整備するエレベーター整備経費に助成を行いました。

また、JR新小岩駅総武快速線のホームドア整備経費（30年度使用開始予定）についても助成を行いました。

※JR新小岩駅に整備するエレベーター整備経費は4-6-2新小岩駅周辺開発事業に別途計上

3 Ⅲ 公共サインの再構築【計画】（総務費）

政策企画課 79百万円

区内に点在する多種多様な公共サインについて、葛飾区公共サインガイドラインにおける統一的なルールやデザインに準拠し、利用者にとって使いやすいものへ再構築します。

29年度は、お花茶屋エリア・四つ木エリア・奥戸エリアを整備しました。

※6-5-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

3 再生可能エネルギーの創出（11の重要プロジェクト）

1 Ⅲ 再生可能エネルギーの利用促進【計画】【拡大】（環境費・教育費）

環境課・学校施設課 39百万円

区民・事業者に対するかつしかエコ助成による支援（太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成）を行うとともに、学校への蓄電設備を伴う太陽光発電システムの導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進しました。

（1）かつしかエコ助成による支援

①太陽光発電システム設置費助成（蓄電池併設の場合は5万円上乘せ）

住宅用 104件、事業所用 4件、蓄電池併設 51件

②ゼロエネルギーハウス（ZEH）支援事業助成

住宅用 3件

（2）学校への太陽光発電システムの設置

上千葉小学校（工事） 11.7kW

（3）廃食用油再生利用促進事業

家庭で使用済みの食用油を、大気中のCO₂を増加させないバイオディーゼル燃料として再生利用するため、廃食用油の回収を行い、地球温暖化防止とともに資源循環の地域づくりを推進しました。

また、引き続きバイオディーゼル燃料仕様に改良した公用車を活用し、普及啓発を図りました。

回収場所 公共施設21か所

(4) 環境学習用設備導入の検討

環境学習用として小水力発電システムを導入するため、学生のアイデアを募集するなどの検討を進めました。

※学校への太陽光発電システムの設置経費は1-6-8 学校施設の改築に別途計上

4 環境施策の推進

1 圃生物多様性の保全【計画】（環境費）

環境課 17百万円

将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を進めました。

(1) 水辺のふれあいルーム運営

水元小合溜の歴史やその周辺の自然環境の情報提供を行うとともに、環境講座や展示などを通じて環境保全の啓発を行いました。

(2) 自然環境レポーター事業

区民ボランティアとして区が認定した自然環境レポーターが、区内に生息する身近な生きものの状況や暮らしの中の生活環境などを調査し、結果を区が公表することで、生物多様性の保全への意識啓発を図るとともに、率先して環境問題に取り組む人材を育てました。

(3) 自然環境保全団体への支援

区内を中心に1年以上活動している団体に対し、環境保全に関する調査・研究活動、成果発表及び区民を対象とした啓発事業に係る経費の一部を助成しました。

助成団体 3団体

(4) 自然環境調査の実施

自然環境レポーターによるモニタリング調査に加え、専門業者による区内の池・水路などの水辺やその周辺の自然環境調査を実施することにより、戦略で定めた施策の効果を評価する際の資料としました。

(5) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営

区民・地域団体・事業者・区の協働と参画により、生物多様性の保全活動を推進していくため、「葛飾区生物多様性推進協議会」の活動を通じ、地域における自然環境活動の取り組みを広げるとともに、自主的に先導できる担い手の育成を図りました。

(6) 自然環境学習の推進

①自然環境学習講座

河川の水質調査体験や校庭などで生きものを観察するなどの「自然環境学習出前講座」、区内の生きものなどの観察を行う「自然観察会」を実施しました。

ア) 自然環境学習出前講座

小・中学校18校、わくチャレ1か所、
学童保育クラブ1か所

イ) 自然観察会

「カンタン」と秋に鳴く虫を聴く会（3回）、
親子自然観察会（1回）

②かつしかっこ探検隊

子どもたちが、体験活動を通して直接自然にふれることで、地域のよりよい環境を創造する意識を育みました。

体験活動 5回

③小さな水田の普及啓発

生きものが生育・生息しやすい環境を広げるため、プランターなどで行える「小さな水田」を普及啓発するためのパンフレット及び種もみを配布しました。

2 区民の省エネ行動の推進【計画】（環境費）

環境課 66百万円

区民による環境に配慮した行動を推進するため、エコライフ推進事業やかつしかエコ助成による支援（省エネルギー設備等の導入費助成）などを実施しました。

(1) エコライフ推進事業

省エネ・省資源等に取り組むことを宣言した区民の中で、取組みと成果を報告した家庭をエコチャレンジ認定することで、日常の省エネ行動や省エネ機器・設備の導入など環境に配慮したライフスタイルへの転換を推奨・支援しました。

さらに、エコチャレンジの参加者の中で、優れた成果があった家庭についてはエコマスターとして認定しました。

また、省エネナビの貸出しを行い、エネルギー使用量の「見える化」により、省エネを図りました。

(2) 省エネ・環境学習教室の開催

実施回数 4回

(3) 緑のカーテン普及啓発

小・中学校や区施設に設置している緑のカーテンを維持するとともに、身近な省エネ・緑化活動として区民・事業者への普及を図りました。

(4) かつしかエコ助成による支援

①家庭用燃料電池 118件

②遮熱塗装等断熱改修費助成

個人住宅用 246件、集合住宅用 9件

③個人住宅用直管型高効率蛍光灯・直管型LED照明機器設置費等助成 13件

④集合住宅用高効率蛍光灯・LED照明機器設置費等助成（分譲及び賃貸マンションの共用部分） 20件

⑤蓄電池設置費助成

個人住宅用 64件

⑥電気自動車等購入費助成 21件

3 事業者の環境経営推進【計画】（環境費）

環境課 18百万円

事業者による環境に配慮した企業活動を推進するため、環境経営関連の各種認証・認定取得の支援や事業者へのエコチャレンジなどの認定制度、かつしかエコ助成による支援（省エネルギー設備等の導入費助成）を実施しました。

(1) 環境経営認証取得費助成

エコアクション21認証取得費助成 1件

(2) 事業所における環境行動の推進

省エネ・省資源等に取り組むことを宣言した事業所の中で、取組みと成果を報告した事業所をエコチャレンジ認定することで、日常の省エネ行動や省エネ機器・設備の導入など環境に配慮した事業活動への転換を推奨・支援しました。

また、省エネナビの貸出しを行い、エネルギー使用量の「見える化」により、省エネを図りました。

(3) かつしかエコ助成による支援

①省エネルギー設備導入費助成

- 省エネ型小規模燃焼機器 4件、燃料電池 1件、空調設備 25件
- ②高効率蛍光灯・LED照明機器設置費等助成 32件
- ③遮熱塗装等断熱改修費助成 7件
- ④蓄電池設置費助成 3件
- ⑤電気自動車等購入費助成 5件

4 区環境行動推進【計画】（総務費・衛生費ほか）

地域振興課・地域保健課ほか 145百万円

区内最大規模の事業者として、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進しました。

29年度は、引き続きエネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）上の削減目標を達成するために、22年度に策定した中長期計画に基づく施設整備計画を効率的に実施するとともに、「葛飾区環境配慮指針」を適切に運用しながらエネルギー使用量のさらなる低減を図りました。

主な事業内容

空調機の高効率化（亀有学び交流館、青戸地区センターほか）

蛍光灯の高効率化（四つ木地区センター、亀有学び交流館、渋江公園及び上千葉公園テニスコートほか）

※空調機の高効率化経費及び蛍光灯の高効率化経費は6-3-2計画的・予防的修繕の推進に一部別途計上、蛍光灯の高効率化経費は2-9-6スポーツ施設の利用しやすい環境整備に一部別途計上

5 区かつしかルール等推進事業【計画】【拡大】（環境費）

リサイクル清掃課 4.3百万円

区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を牽引役として、三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制を作り、ごみの発生抑制に向けた区民や事業者の主体的な行動を促進しました。

具体的な取組みとして、「かつしかルール（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組み）」の「生ごみの減量」と「雑紙を徹底して分別し、資源にする」を様々な事業を通じて発信しました。

（1）フードドライブ運動の推進

食品ロス削減の取組みとして、賞味期限が切れていない未開封の食品を集め、NPOを通じて、食品を必要とする社会福祉施設等に寄付する運動の普及に向け、地域団体等が主体的に取り組めるよう、支援を行いました。

（2）季節ごとの食べ切り・使い切りメニュー事業

家庭から排出される食べ残しや調理時に捨てられてしまう野菜の切れ端などによる生ごみを減量するため、食べ物の食べ切り・食材の使い切りメニューを広く区民に周知しました。

（3）雑紙分別の普及啓発

紙類の資源化をさらに推進するため、雑紙の分類表（「資源になる紙・ならない紙」と「資源となる紙の出し方」を表示）を全世帯配布し、雑紙のリサイクル意識の向上やリサイクルできる雑紙の再認識を促しました。

（4）レジ袋の削減

レジ袋の削減のため、マイバッグ利用スタンプカード事業を4か所の商店街で実施しま

した。

(5) かつしか食べきり協力店事業[新規]

食べ残しによる食品ロスを削減するため、お客様に協力を呼びかける取組み等を行っている区内店舗を「かつしか食べきり協力店」として登録し、区のホームページ等で取組み内容を発信しました。

6 圃集積所美化等排出指導【計画】（環境費）

清掃事務所 18百万円

区内全域の集積所周辺の改善指導を引き続き実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図りました。

6 時代の変化に対応できる、迅速・柔軟な取組み

1 協働を推し進める環境づくり（11の重要プロジェクト）

1 Ⅲ協働を推し進める環境づくり【拡大】（総務費）

協働推進担当課 6百万円

区民に区の現状や取組みについて紹介する職員出前講座の実施や、協働事例集の作成、協働DVDの制作などを引き続き実施しました。

また、29年4月に開設した協働ホームページを運営するとともに、「ことば」を通して郷土愛や連帯感、協働意識を高め、皆で協働を推進していくことを目的とした、協働のまち葛飾下町川柳コンクールを実施しました。

2 総合庁舎の整備（11の重要プロジェクト）

1 Ⅲ総合庁舎の整備（総務費）

総合庁舎整備担当課 10百万円

総合庁舎は、老朽化や狭あい化が進み、また、防災拠点としての耐震性能の不足、バリアフリー対応など、多くの課題を抱えています。そのため、将来の整備に向けて検討を進めています。

29年度は、利便性の高い窓口の配置、耐震性の確保、浸水対策などについての考え方をとりまとめた「葛飾区新庁舎整備基本計画」を策定しました。また、移転先である立石駅北口地区の建築物の計画を踏まえ、新庁舎内部のレイアウトの検討を進めました。

3 公共施設の効果的・効率的な活用（11の重要プロジェクト）

1 Ⅲ新小岩北地域の公共施設複合化による整備（総務費）

政策企画課 8百万円

新小岩北地域の公共施設（新小岩学び交流館、新小岩保健センター、児童会館、上平井保育園）を複合施設に更新するため、29年度は、基本設計に着手しました。

スケジュール

平成29～31年度	基本・実施設計
平成32年度以降	整備工事・竣工予定

2 Ⅲ計画的・予防的修繕の推進（総務費）

施設管理課 2,124百万円

公共施設の更新費用に係る財政負担の平準化と施設の長寿命化を図るため、計画的・予防的な修繕を進めています。

29年度は、「葛飾区区有建築物保全工事計画」に基づく外壁や屋上防水、空調設備等の設

計や工事を、継続して行う施設の日常点検や各種調査の結果を活かして、効果的・効率的に取り組みました。

(1) 小学校 12校

松上小学校、よつぎ小学校、原田小学校、小松南小学校、上千葉小学校、西亀有小学校、飯塚小学校、宝木塚小学校、堀切小学校、北野小学校、渋江小学校、東綾瀬小学校

(2) 中学校 6校

新小岩中学校、大道中学校、立石中学校、四ツ木中学校、新宿中学校、奥戸中学校

(3) 学校以外 13施設

四つ木地区センター、青戸地区センター、東立石地区センター、新宿地区センター、水元地区センター、亀有学び交流館、水元学び交流館、地域産業振興会館、金町保健センター、総合教育センター、日光林間学園、お花茶屋図書館、総合スポーツセンター陸上競技場観覧席棟

4 区民ホールの改善

1 区民ホールの改善（総務費）

総務課 2.5百万円

利用者の快適性向上を図るため、区女性職員によるサービス向上プロジェクトにおける提案を基に、区民ホールにあるテーブルとイスの買い替えなどを行いました。

5 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に

向けた取組み

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み

（総務費・教育費）（一部再掲）

政策企画課・情報政策課・文化国際課・指導室・生涯スポーツ課

767百万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、国内外から観光客を迎えるための整備やスポーツ環境の充実などに向けた取組みを進めています。

主な事業 公共サイン整備、公衆無線LANの整備、スマートフォンアプリによる情報の発信、英語・中国語によるおもてなしガイド講座の実施、児童・生徒の体験的外国語活動の実施、中学生海外派遣の実施、地域英語教材の活用、こども体力向上プロジェクトの推進、トランポリンやボッチャ交流大会・ボッチャ教室の実施、アスリート等指導員の派遣、(一社)葛飾区体育協会と協働したスポーツ教室・体験会の実施、水元中央公園スポーツ施設の整備等

6 「葛飾区夢と誇りあるふるさと葛飾基金」の活用

1 ④ 「葛飾区夢と誇りあるふるさと葛飾基金」の活用

(福祉費・都市整備費・教育費)

障害者施設課・道路補修課・学校教育支援担当課 13百万円

22年度に「葛飾区夢と誇りあるふるさと葛飾基金」を創設し、これまでにたくさんの寄附が寄せられています。寄附された方々の「ふるさと葛飾」への思いを実現するため、当該基金を活用した事業を実施しました。

(1) 福祉業務用車両の購入費助成

障害者通所施設で福祉業務に使用する車両の購入に係る経費の一部を補助し、利用者の送迎や自主生産品の販売などの活動を支援しました。

補助件数 3件

(2) 折り畳みベンチの設置

高齢者等だれもが快適に移動できる環境を創出するため、比較的狭い歩道にも設置しやすい折り畳みベンチを10箇所を設置しました。

(3) 小学校特別支援教室等へのからくり時計の設置

利用する児童が、指導を受けることが楽しみになるような教室環境整備のため、からくり時計を設置しました。

設置対象 小学校49校・保田しおさい学校・総合教育センター内 各1台